

財務担当役員メッセージ

**バランスのよい
成長投資に取り組み
持続的・安定的な
株主還元を
努めてまいります**

取締役
常務執行役員
廣井 政幸



引き続き不透明な事業環境のなか、国内外での提案活動を強化し増収を目指す

2021年3月期は、国内外での新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に上期において緊急事態宣言による行動制限に大きく影響を受け、売上は低調に推移しました。しかしながら、下期においては想定を上回る営業活動が行えたことに加え、お客様設備の稼働状況の回復が好影響となり、国内では船用機器やメンテナンス事業が堅調に推移、海外では中国でのボイラ販売およびメンテナンス事業も堅調に推移したことにより、公表計画を上回る結果となりました。

中国では、昨今の米中貿易摩擦の影響により国内景気が減速し、また環境規制も緩和された状態が続いていることから、石炭からガス焼きボイラへの移行に伴う大きな需要は見込めません。一方、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が早期であったこと、さらには省エネルギー提案によるボイラ販売の増加や、メンテナンス部門における環境対応のバーナー入れ替えによって増収となりました。また、船用事業においても、2019年に中国がバラスト水管理条約を批准し、バラスト水処理装置におけるレトロフィットの売上が好調だったことが前期比で堅調に推移した主な要因となっています。

利益については、新型コロナウイルス感染症の流行が想定以上に長引き、旅費交通費などの販管費が当初予想より抑えられたことも影響しました。

2022年3月期については、国内外を問わず新型コロナウイルス感染症の影響はまだまだ不透明な状況にあり、業種はもとより、国・地域によっても経済活動の再開速度は異なると予想しています。そうしたなかにあっても、国内では設備投資意欲は徐々に回復しており、需要も正常化に向かうものと想定し事業計画を立案しています。連結ベースでは5%の増収を見込みますが、中国をはじめとする海外においては15%程度の増収、海外より利益率のよい国内市場では3%増収を見込んでおり、国内は若干回復遅れの見通しから、海外よりは小幅な増益予想となっています。

国内外ともに厳しい状況は続きますが、国内においては「トータルソリューション」の提案活動、海外においては環境規制に伴うボイラの提案、新規顧客の開拓や提案営業の強化により、機器販売を推進していきます。メンテナンス事業は、従業員教育に注力し、ZMP（有償保守管理）契約の取得件数の増加に努めます。

ROE10%を目指しつつ、事業発展のための堅実な財務基盤を維持する

新型コロナウイルス感染症流行の収束が見通せない状況にあった2021年3月期において、ミウラグループは必要と思われる流動性（手元資金月商約3カ月程度）を維持しています。また、将来の事業活動のためにも、適切な水準の流動性および効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としています。運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図りながら、グループ内の資金管理を当社に集中させることで、グループ内の資金管理の一元化・効率化に努めます。

具体的には、事業展開に伴う資金需要に対する機動的な対応のために十分な現金および現金同等物を確保し、金融情勢などを勘案しながら安全性ならびに流動性の高い短期金融商品で運用しています。運転資金などの短期資金および設備投資などの長期資金は、堅調な営業活動によるキャッシュ・フローを主な資金源と考え、将来の事業拡大に伴う長期資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としています。

金融・資本市場からの必要な資金調達においては一定水準の格付の維持・向上が重要であると考えていますが、2021年3月期にはROEが低下するなかでも、自己資本比率を保ち(株)格付投資情報センター(R&I)による発行体格付Aを継続しています。コロナ禍という不透明な環境下

においても、財務健全性を示す指標は良好に推移し、ミウラグループの事業継続のための十分な財務基盤を維持していると捉えています。

2021年3月期の自己資本比率は前期に比べ、約3ポイント上昇しました。自己資本の充実、財務基盤の確保は資産の効率性と相反すると思われるかもしれませんが、ミウラグループが掲げる「三位一体の総合力」によって築き上げたお客様との長期的な信頼関係を保っていくために、あるいは短期的に業況が悪化した場合でも将来の成長に向けて必要な投資を行っていく財務基盤がなければ、持続的な成長は望みません。変化が激しい事業環境において、ROE向上に継続的に取り組みながらも、変化に柔軟に対応できる財務基盤の安定は重要と考えています。

加えて、資本コストを意識した経営管理も進めています。年1回、資本コストについては、第三者機関による情報を参考に把握しており、現在、約5%で設定しています。主に、ROE水準との比較、政策保有株式の利回り水準との比較に活用し、資本コストを上回る運用を意識しており、株主・投資家の皆様が期待される資本コストを上回る株主資本利益率(ROE)10%以上を安定的に維持することを目指しています。

中期経営計画達成に向けて積極投資を続け、連結配当性向30%とした持続的・安定的な株主還元を目指す

中期経営計画のメインテーマである「スーパーメンテナンス会社への飛躍」「グローバル強化の加速」「ESG取組による経営基盤強化」を実現するには、研究開発・設備投資・M&Aといった成長に向けた投資をバランスよく継続していく必要があります。カーボンニュートラル実現に向け、社内における環境負荷低減につながる活動や設備開発を進めつつ、一つでも多くの製品を通じてお客様と持続的につながり続けることのできる製品・サービスの創出に力を注いでいます。また、トータルソリューションやワンストップメンテナンスをお客様に提供することで、既存事業の収益を高め、さらに日本で培ったビジネスモデルを海外へと展開することに取り組んでいます。そのためには今後も、新製品・新サービスの研究開発、

独創的な技術を得るためのM&A、生産性向上のための情報システムの再構築、従業員教育などに積極的に投資を行っていく考えです。

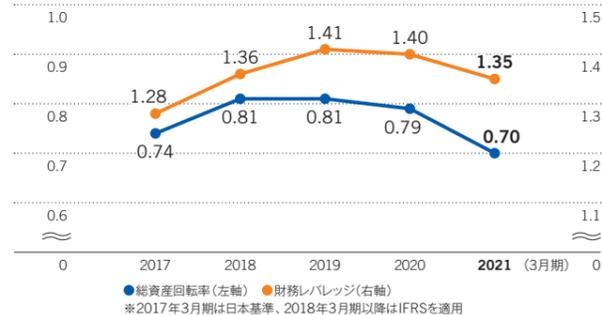
そして同時に、ミウラグループにおいては、株主の皆様へ安定的な配当の継続を基本とし、会社の業績に応じた適正な利益還元を行うことが望ましいと考えています。この方針に従い、連結配当性向30%をめどとして、連結業績や財務状況などを総合的に勘案しながら、今後も配当水準の向上に努めていきます。

これからも挑戦し成長し続ける企業として、株主の皆様のご期待に添えてまいりますので、引き続きご支援いただきたく、よろしく願い申し上げます。

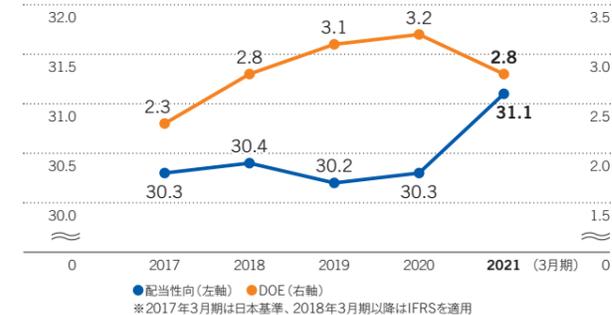
ROEおよび売上収益当期利益率の推移 (%)



総資産回転率および財務レバレッジの推移 (倍)



配当性向およびDOEの推移 (%)



株主総利回り(TSR)の推移 (%)

指標	1年		3年		5年		10年	
	累積/年率	年率	累積	年率	累積	年率	累積	年率
TSR (株主総利回り)								
三浦工業	56.0	81.4	22.0	192.0	23.9	658.9	22.5	
TOPIX	42.1	22.1	6.9	62.3	10.2	179.4	10.8	
TOPIX (機械)	59.9	23.8	7.4	89.6	13.6	178.4	10.8	